

農外からの企業参入における農業従事者のキャリア形成

京都府農林水産部研究普及ブランド課・中西 宏彰

過疎化・高齢化の進展や耕作放棄地の増加など全国的に農業の担い手不足が深刻化する中で、近年、新たな動きとして農外からの企業参入が増加する傾向にあり、国や都道府県でもその参入を支援する動きがみられる。平成20年3月現在、特定法人貸付事業（農地リース方式）を活用した農業参入は281法人（過去2年間で1.8倍）となり、業種別でみると建設業94社、食品会社65社が多く、この背景には公共工事の減少による労働力の有効活用や食品の安心・安全を得るために農産物の自社生産など企業内における経済的、社会的な要因が考えられる。

しかし、これまでは農外参入した企業の代表者等に対し企業本体の調査が行われ、その中には農外参入を社員教育の一環として位置づけ、自然を相手にする農業の厳しさ、農家の苦労を肌で感じてもらうほか、地元雇用や地域活性化に貢献したいという意見も見られるが、従業員の意向は掴めていないのが現状である。

そこで、実際に従業員はどのような経緯で農業に従事することになったのか、従業員自らの希望か、企業内の推薦か、人事異動によるものか、入社以前の農業経験はどうか、入社以後に農業をするまでの経過などを含めて、従業員のキャリア形成について明らかにする必要がある。

まず、調査対象として建設業、食品産業など京都府内外9社の農業従事者41名に対し、アンケート調査を実施したところ、入社以前の農業経験者は26名で男性が多く、年齢別では20～30歳代が過半数を占めた（府内では丹後国営開発農地や丹波地域、府外では企業参入の先進地である広島県、島根県、鹿児島県の企業における農業従事者を対象）。

次に、入社以前の農業経験の中身については「実家が専業又は兼業農家のため、農作業の手伝いをしていた」、「大学で農学部に在籍し、農業実習を受けた」など小さい頃からの農業との接点や大学の授業カリキュラムによるものが多かったが、そのほかに「インターンシップ」、「ファームステイ」、「農業体験ツアー」など大学在学中や卒業後に自主的に農業体験に参加する場合もみられた。

また、入社後に農業へ従事することになったきっかけは「元々、企業の農業参入を知り、従事希望があった」が多く、農業経験者、未経験者ともに共通して農外参入企業への就職を希望する傾向がみられ、入社後の「人事異動に伴う農業従事」は少なかった。

今回の調査では、従業員は農業経験年数もまだ3年未満がほとんどで、ほ場管理や栽培技術の習得が大きな課題であることがわかった。しかし、将来の目標は、「今後も企業の従業員として農業に関わりたい」、「将来は独立して農業がしたい」などの積極的な意向がうかがえ、キャリア形成などにつながっているのではないかと考えられる。